

WHO「グローバルTBレポート2023」について ～コロナ禍から回復しつつある結核対策と目標達成に向けた 新たな取り組みの必要性～

結核研究所抗酸菌部
細菌科 菅本 鉄広

昨年11月7日、WHO（世界保健機関）は新しい世界結核年報（グローバルTBレポート2023）を公表しました。これは前年の結核の流行状況を包括的かつ最新の評価に基づいて示すとともに、結核に対する世界全体、地域、国ごとの取り組みと進捗を明らかにすることを目的としています。その中で、WHO事務局長のテドロス博士は「何千年の間、私たちの祖先は、結核が何なのか、何が原因なのか、どうすれば結核を止めることができるのかを知らずに結核に苦しみ、命を落としてきました。今日、私たちは、彼らが夢見たであろう知識と手段を手にしてしています。私たちは政治的なコミットメントを持ち、これまでの人類史上、誰も持ち得なかったチャンスを手にしてしています。これは、結核という物語の最終章を描く絶好の機会です。」と述べています。

依然として世界の脅威である結核

新型コロナウイルス感染症流行の収束に伴い、結核対策の状況も回復の兆しを見せていますが、結核は依

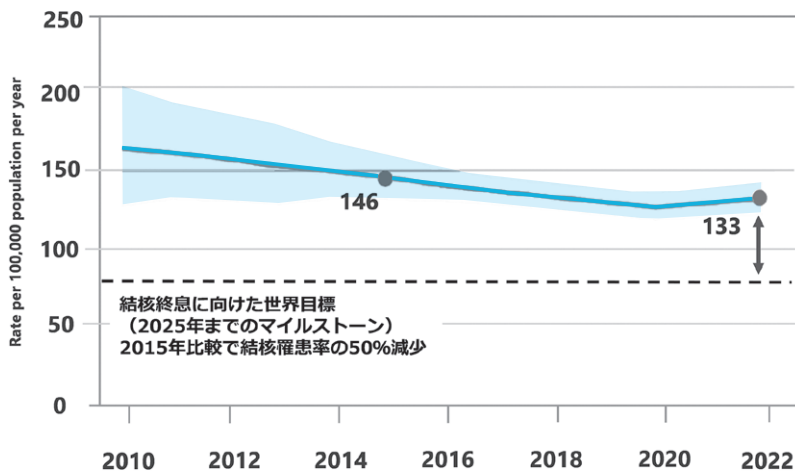
然として世界的に大きな脅威となっています。現に、結核は単一の感染症による死亡原因としては未だ第2位の位置にあり、世界的な目標は未達成あるいは目標達成の軌道から外れている状態です。年報によれば、2015年から2022年までの結核患者はわずか8.7%しか減少しておらず、2025年までに50%の削減を目指すWHOの結核終息戦略の目標には大きく届いていません。

それどころか、2022年には世界全体で約1,060万人が結核に罹患しており、これは2021年の1,030万人を上回っています。また、約1,060万人の結核患者の87%が結核高負荷国30カ国に集中しており、その中で全体の約68%を8カ国（内訳：インド27%、インドネシア10%、中国7.1%、フィリピン7.0%、パキスタン5.7%、ナイジェリア4.5%、バングラデシュ3.6%、コンゴ民主共和国3.0%）が占めています。この約1,060万人の結核患者を地域別に見ると、大部分がWHOの東南アジア地域（46%）、アフリカ地域（23%）、西太平洋地域（18%）に集中しており、それに続いて東地中海地域（8.1%）、アメリカ地域（3.1%）、ヨーロッパ地域（2.2%）が占めていることが分かります。

結核患者が急増した背景

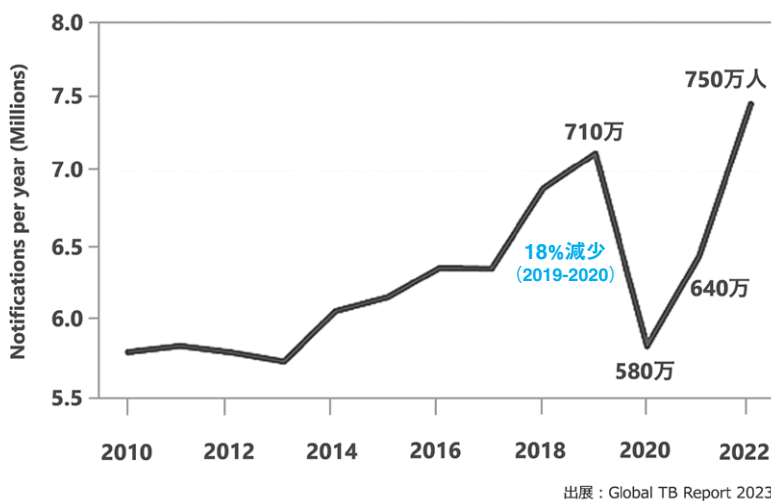
2022年には、新たに結核と登録された患者数が750万人に達し、これは1995年にWHOが世界的な結核モニタリングを開始して以来、最も多い数字となりました。この数字は、新型コロナウイルス感染症流行以前の状況と比較して、2019年の710万人を上回っています。さらに、2020年の580万人、2021年の640万人から大幅に増加していますが、この登録患者数の増加は、

世界の結核罹患率（TB incidence rate）の推移



出展：Global TB Report 2023

世界の新規結核登録患者数（TB notification）の推移



多くの国における医療サービスへのアクセスとサービス提供の改善によるものです。また、コロナ禍の中で結核を発症し診断されないまま積み残された人々がようやく発見されるようになり、そのような診断の遅れにより結核感染が広がり、実際に結核を発病する人が増加したことによる影響も考えられます。

新型コロナウイルス感染症による混乱

新型コロナウイルス感染症の世界的流行は、結核の診断と治療に深刻な影響を与えました。2020年と2021年は世界的に結核患者数が減少しており、その約60%を占めるインド、インドネシア、フィリピンでは、2022年になってようやく結核患者数が2019年の水準を上回りました。これは医療サービスへのアクセスや医療機関でのサービス提供が順調に回復していることに起因しているようです。2022年には結核による死亡者が約130万人と推定され、ほぼ2019年のレベルに戻ったとされています。しかし、不幸なことに、新型コロナウイルス感染症による混乱の結果、2020年から2022年までの3年間で約50万人もの過剰な結核死亡を招くという状況をもたらしました。

薬剤耐性結核の状況

薬剤耐性結核は、今なお公衆衛生上の深刻な課題となっています。2022年にはおおよそ41万人が多剤耐性またはリファンピシン耐性結核（MDR/RR-TB）に罹患したと推測されていますが、そのうち治療を受けることができたのは半数にも満たない約5人に2人という現状です。

結核治療成功率の向上

本年報では、治療成功率の向上がポジティブな側面として報告されています。薬剤感受性結核患者に対する治療

では、成功率が88%に達し、多剤耐性またはリファンピシン耐性結核（MDR/RR-TB）の場合も、成功率は63%でした。これらの結果は、新型コロナウイルス感染症による混乱にも関わらず結核治療が維持されていることを示しています。

目標達成に向けた行動と投資の加速化

2000年以降、結核対策の国際的な取り組みによって7,500万以上の人命が救われました。しかし、結核は2022年の世界の感染症死亡原因においても第2位を占めており、これに対抗するためにはより一層の努力が必要です。コロナ禍を経て2022年には結核対策の回復が見られたものの、以下の通り、2018年に設定された世界結核目標の達成には至っておらず、新型コロナウイルス感染症流行による影響の大きさを示しています。

- ・2015年から2022年までの結核関連死の減少はわずか19%で、WHO結核終息戦略の目標である2025年までに75%削減を達成するにはほど遠い。
- ・2015年から2022年までの結核罹患率の累積減少は8.7%で、2025年までに50%減少させるという世界目

標にはほど遠い。

- ・約50%の結核患者とその家族が壊滅的な経済負担(医療自体にかかる直接的な費用、交通費などの医療費以外の支出、および病気による世帯収入の減少)に直面しており、世界目標であるゼロには遠く及ばない。
- ・結核に関する第1回国連ハイレベル会合の政治宣言で2018-2022年に設定された目標は達成されず、結核治療は対象となった4,000万人のうち84%にしか到達していない。また、結核予防治療は、対象となった3,000万人のうち52%にしか到達していない。
- ・結核のサービス提供と研究のために調達された資金は、目標額の半分にも満たなかった。

また、年報には、結核予防会が長年にわたり支援するカンボジアが全国結核有病率調査を開始したことも明記されています。コロナ後の結核の状況を正確に知るには、日本が技術支援の実績がある有病率調査をいくつかの国で実施する必要があることが認識されています。現在、2010年代前半に調査を実施した内の11カ国が、繰り返し調査の実施に積極的に関心を示しています。

加えて、2023年9月に行われた第2回結核に関する国連ハイレベル会合では、2018年のハイレベル会合で定められた公約と目標達成状況が評価され、新たに2023年から2027年までの目標が設定されました。これには、結核の予防と治療が必要な人々の90%にサービスを提供すること、結核の初期診断にWHOが薦める迅速検査を使用すること、結核患者全員に医療および社会的なサポートを提供すること、安全で効果的な新しい結核ワクチンを少なくとも1つ実用化すること、そして2027年までに結核の実施と研究に必要な資金不足を解消することが含まれています。

さらに年報では、結核の社会的、環境的、経済的な

要因がもたらす結果に対処するため、保健医療だけでなくその他のセクターを横断した協調行動の重要性を強調しています。WHOは、多分野の説明責任の枠組み(Multisectoral Accountability Framework)を通じて、結核対策における他部門の関与を引き続き支援しています。

最後に、WHOの世界結核プログラム責任者であるテレザ・カサエバ博士は次のように述べています。「結核に関する第2回国連ハイレベル会合の政治宣言において、世界の指導者たちは具体的な目標とともに強いコミットメントを表明しました。この年報は、結核流行の現状と進捗状況に関する重要なデータや証拠を示し、公約や目標を掲げる各国が行動に実践するための情報を提供しています。結核終息というビジョンを実現するためには、皆が総力を挙げる必要があります。」



補足：各国の情報はパソコンだけでなくスマートフォンの無料アプリ(TB Report)からでも手軽に閲覧できます。



出展：Global TB Report 2023